

2014年6月10日開催 板橋区議会 区民環境委員会  
『脱原発を求める意見書の提出を求める陳情』に関する会議録（242～291）

（以下、敬称略）

委員長 小林公彦（公明党）

副委員長 松崎いたる（共産党）

委員 安井一郎（自民党）、井上温子（無所属）、しば佳代子（公明党）、田中いさお（公明党）、松島道昌（市民）、菊田順一（自民党）、すえよし不二夫（民主党）

（敬称略）

242〇委員長

続きまして、陳情第111号 脱原発を求める意見書の提出を求める陳情を議題といたします。

陳情の朗読を省略しまして、理事者より現状について説明を願います。

243〇環境戦略担当課長

それでは、陳情第111号 脱原発を求める意見書の提出を求める陳情につきましてご説明申し上げます。

本件、陳情の提出者は、書面に記載のとおりでございます。

陳情の要旨につきましては、日本の脱原発実現のため、国に以下3点の内容を含む、脱原発を求める意見書を、板橋区議会から内閣総理大臣及び各政府機関に提出していただきたいというものでございます。

1点目が、原発の再稼働をしない。

2点目が、新しい原発はつくらない。

3点目が、できるだけ早期に原発をゼロにし、脱原発を実現する、でございます。

現状でございますけれども、日本の原子力発電所は48基でございます。建設中が4基、建設準備中は8基でございます。

原子力発電所の稼働状況ですが、48基中、全て停止中となっております。

原子力発電所は、安定した電力供給、運転の過程で二酸化炭素の排出が少ないなどのメリットがある一方で、ひとたび事故が発生いたしますと、放射性物質の放出により、発電所の周辺はもとより、広範囲への放射能汚染が避けられず、長期間に影響が及ぶものであることが、福島第一原子力発電所の事故で明らかとなったところでございます。

ことし4月に、エネルギー政策基本法に基づくエネルギー基本計画が閣議決定をされております。この基本計画において、1点目にかかわる部分でございますけれども、原子力発電は、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置づけられております。そして、世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し、原子力発電所の再稼働を進めるとしてまいります。

現在、11か所の原子力発電所の18基の原子炉が、原子力規制委員会におきまして、新規規制基準による適合性にかかわる審査が行われております。

また、原発依存度につきましては、エネルギー基本計画の中で、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入や火力発電所の高効率化などにより、可能な限り低減させることとし、この方針のもとで確保していく規模を見きわめるとしてまいります。

あわせて、同計画では、各部門における省エネルギーの強化、さらには再生可能エネルギーの導

入加速といたしまして、2013年から3年程度、導入を最大限に加速していき、その後も積極的に推進していくということにしています。

区といたしましては、区民や事業者に対しまして、節電や省エネ対策を促すとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーや新エネルギーの導入を積極的に推進していくことで、温室効果ガスの産出削減に取り組む努力をしてみたいと考えております。

また、公共施設におきましても、積極的に再生可能エネルギーや省エネ設備を導入し、推進していきたいと考えてございます。

本件、陳情に関するご説明は以上でございます。

#### 244○委員長

本件に対する理事者への質疑並びに委員間討論のある方は挙手を願います。

#### 245○菊田順一

これは、今、国会を含めて、これは政治の大きな課題だろうと思います。今、板橋区内、きょうは産業経済部長もおりますからぜひお聞きしたいのは、この件についてはいろいろ、マスコミも含めて、メディア等で知り得る限りの知識ですけども、いわゆるよく言われるように、原子力発電をなくしてしまうと、当然、自然エネルギーまでには時間がかかり、その間、天然ガスとか重油の輸入ということで、この価格の高い低いで、日本経済が立ち行かないと、こういうことが言われておりますけども、我々一般家庭においても、3.11以来、もう、今、原発がとまっているからということではないでしょうけども、東京電力の電力料金が上がっていますよね。上がっていると言っても、各家庭ではね、何千円でしょう。それは、一年をトータルしたり、これから、未来永劫までトータルしたら莫大なお金にはなりますけども、一般家庭では1,000円、2,000円ですよ。数字は定かじゃありませんけど。上がっていることは事実。板橋の、産業振興として、ご案内のとおり、区内には、中小の製造業、たくさんありますよ。この中にはね、電力を消費しなければ製造ができない企業、たくさんあると思うんですよ。こういう観点から、そういう産業経済としてね、電力が上がって、とてもじゃないけど会社経営がおぼつかないとか、大変だという声は、直接聞いていますか。その点を、お聞きしたい。

#### 246○産業振興課長

具体的に何割の企業とか、そういう数字では、申し上げられませんが、四半期ごとに行っております景況調査などにおいては、いわゆるアベノミクス効果と言われるほど、中小、零細企業では景気回復が実感できない、そういった要因の中には、やはり原材料費の高騰、あるいは燃料費の高騰というのが理由として、なかなか景況感として、いい状態だとは、経営者は捉えていないというような、あくまで経営者の主観であったりする部分がありますが、そのような景況感の修景というものは理解しているところでございます。

#### 247○菊田順一

これは、今、国会を含めて、これは政治の大きな課題だろうと思います。今、板橋区内、きょうは産業経済部長もおりますからぜひお聞きしたいのは、この件についてはいろいろ、マスコミも含めて、メディア等で知り得る限りの知識ですけども、いわゆるよく言われるように、原子力発電をなくしてしまうと、当然、自然エネルギーまでには時間がかかり、その間、天然ガスとか重油の輸入ということで、この価格の高い低いで、日本経済が立ち行かないと、こういうことが言われておりますけども、我々一般家庭においても、3.11以来、もう、今、原発がとまっているからということではないでしょうけども、東京電力の電力料金が上がっていますよね。上がっていると言っても、各家庭ではね、何千円でしょう。それは、一年をトータルしたり、これから、未来永劫までトータルしたら莫大なお金にはなりますけども、一般家庭では1,000円、2,000円ですよ。数字は定

かじゃありませんけど。上がっていることは事実。板橋の、産業振興として、ご案内のとおり、区内には、中小の製造業、たくさんありますよ。この中にはね、電力を消費しなければ製造ができない企業、たくさんあると思うんですよ。こういう観点から、そういう産業経済としてね、電力が上がって、とてもじゃないけど会社経営がおぼつかないとか、大変だという声は、直接聞いていますか。その点を、お聞きしたい。

#### 248○産業経済部長

やはり、そういう原油高の影響で、それとあと、逆にアベノミクスの効果で、今円安が進んでいます。そういう関係で燃料が上がっていくということは、これは確かでございます。どこで、今、できるか、どうやってやるか、どの程度の経費がかかるか、何とも、お約束ができないんですけども、できる限り速やかに、区内企業がどういう状態の置かれているのかというのは、委員がご指摘のとおり、しっかりと把握していきたいと思っております。把握した上で、もしできるのであれば、委員会にご報告したいと思っております。

#### 249○委員長

ほかにございますか。

#### 250○松崎いたる

この問題は、各党で議論するという話でもないかなと思うんで。ただね、私の立場も含めて、確認しながら質疑をしたいと思っております。

今、お話がありましたけど、原発の話をする、どうしても、電気が足りるのか、経済的にどうなんだった話が出ます。出ますが、この間の福井地方裁判所の判決はですね、こういう電気代が高くなるじゃないかという議論に対して、こんな判決を下しているわけですよ。多数の人の存在そのものにかかわる権利と電気代の高い低いという問題を並べて論じるような議論に加わり、議論の可否を判断すること自体、法的には許されないと。失礼ながらですね、今みたいな議論すること自体が違法だって、福井地裁はおっしゃっているわけです。

なんですけど、これは、ただ、最高裁判所は出ていないと言うけど、地裁とはいえ、一定の結論が出たというところは、重く受けとめるべきだと思うんです。

この福井地裁は、そういうことだけじゃなくて、原発の稼働をするかしないという話、稼働させるということは、憲法上、人格権の中核部分より劣位にあると、優位ではないと、低いんだということです。今回の、この陳情も、要はそういうことを言っているわけですよ。事故が起こったら、人は死んじゃうし、生活もできなくなるじゃないかという話です。人権、あるいは生活をする権利、そのもの全部が根こそぎ奪われてしまうという事態が明らかになった以上、もう原発は動かすべきではないということだと思っておりますよ。

と、いろいろと言いましたけど、この間、一般質問でも聞いた話ではありますが、改めて、環境戦略担当者として、この福井地裁の判決をどう受けとめているのかという話ですね。原発から、この原発事故から、私たち区民の暮らし、人権、生命をどう守るのかという決意も込めてですね、この判決に対する受けとめをお答えいただきたいんですけど、いかがですか。

#### 251○環境戦略担当課長

一般質問で、区長にご質問のありました見解と同一かと思うんですけれども、その中でもお話もありましたけれども、関西電力が、翌日に控訴をしたということも伝わってきております。そういうことに関しましては、私からも、あえてコメントについては差し控えたいと思っております。

それから、基本的には、先ほどもエネルギー基本計画ということ引用させていただきまして、ご説明させていただきましたけれども、国から、安全性を第一に考えて、再稼働を進めるかどうかについては、国の判断を待ちたいと考えてございます。

## 252○松崎いたる

話を、そっちの基本計画にずらして。国の基本計画でも、たしか、原発のエネルギー依存度、これは低くしたいと言っているかと思うんですけど、私、そこにもね、ごまかしがあるんじゃないかと思うんですよ。今の電力供給量の部分の原発の依存度を下げると言ってもですよ、原発の危険性はさほど変わらないのではないかと。というか、全く変わらないんじゃないかと思います。

というのは、原発1基1基の電力の出力、これを下げたとしても、危険な核物質、放射能はですよ、原子炉の中にはそのまま残っているわけですから、その原子炉が最大的に稼働させるということや、あるいは電力の供給を下げるといって、原発の危険性が高い低いというのは、別次元なんじゃないかと思うんですけど、その点についての見解を伺いたい。もうちょっとわかりやすくすれば、原発の依存度、エネルギーの比率を、電力の出力を下げれば、原発は安全度が高まるのかどうかということについてはいかがですか。

## 253○環境戦略担当課長

依存度を下げると安全度が上がるのかというご質問かとは思いますが、なかなか私でも、依存度を下げれば安全度が上がるのかというのは、一概に比較の対象になり得ないのかなとは思っているところでございます。

依存度を下げると、今、委員のおっしゃったとおり、エネルギー基本計画の中に、明確に、その辺の記載がございますので、そのエネルギー基本計画の中には、従来のエネルギー基本計画と決定的に違うのは、やっぱり割合をしっかりと、数字的なものを明示してございません。再生可能エネルギーの導入状況ですとか、あるいは、今、火力発電所も非常に高効率のものを、ますます導入しているというような状況でございますので、そういった状況を見きわめながら、数値的なものは速やかに決めていくという形で、エネルギー基本計画の中でも言っておりますので、私から、それ以上のことは申し上げられないという状況でございます。

## 254○松崎いたる

そうなんですよ、私も、何と言うかな、各原発の、原子炉の電力の出力を下げたところで、核物質の量は変わらないわけですから、原発依存度を下げて、なおかつ安全度を高めるとなれば、原発の数、炉の数を減らしていくしかないと思うわけですよ。原発の依存度を下げて、安全が高まるというのであれば、ぜひそういうふうな、方向性をとっていただきたいなと思うんですけど、これは聞いてもしょろがいなことですから、お聞きはしませんけれども。ということですね。

あと、この環境の委員会で、やってふさわしいかどうかはわかりませんが、ただ、絶対に原発と切っても切り離せない話は、やっぱり安全の話なんですよ。ですから、答えられる範囲で構いませんから、答えていただきたいんですが、現に板橋区民が不安に感じているのは、どこぞの原発が事故を起こしたら、我々は安全でいられるのかという話です。

今まで、一番でもないけど、比較的に近い福島原発が、あのような事態になりまして、これも、ただならぬ影響を、板橋区民は受けているところです。もっと近い原発、あるいは東海の原発であるとか、あるいは浜岡原発などは、距離は離れているかもしれませんが、海流や風向ですね、風の向きなどを考えると、福島以上の影響があるかもしれない。新潟の柏崎刈羽原発、これも山を越えて向こうですけども、それだって、直線距離にしたらいかがなものかとも思います。これらの板橋の、あと忘れちゃいけないのは横須賀だ。横須賀、原発ではないと言いますが、アメリカの原子力空母が母港にしています。海の上に原発が浮かんでいるような状況です。一番近い原発と言え、そこかもしれません。そういったところが、核事故、重大事故を起こした場合、板橋区民の安全をどのように図るのかという、ジョージ・ワシントンだよ、今ね。

(「この間行ってきた。いなかったよ」「カール・ヴィンソン」と言う人あり)

## 255○松崎いたる

カール・ヴィンソン。まあ、いいや。カール・ヴィンソンかジョージ・ワシントンか、後であれしますけど、そういう近くの原発で事故を起こしたときに、我々板橋区民の安全を、どう確保するのか、その辺のところは、危機管理室がやることかもしれませんが、環境課としても連携しているところだと思います。危機管理室から、こう聞いているという話でも結構ですので、その点、お答えいただきたいんですが。

## 256○環境戦略担当課長

今、委員からお話のありましたことについての連携というのは、まだ具体的なものというのではない状況でございますけれども、再三の引用をしているというエネルギー基本計画の中にも、私もそう思うんですけれども、やはりしっかりと情報開示をしていく、していただくことが、区民の方々、あるいは広く国民の不安を払拭していく大事な、まず第一段階になるのかなと考えてございます。

そういったことも、このエネルギー基本計画にはしっかりと記載をされておりますので、このエネルギー基本計画に書かれていることをしっかりと守って、そういった情報開示、この中にも安全神話というのは、そもそも国民の皆さんを安全神話に陥らせてしまったということの反省を踏まえてという記載もございますので、そういった区民に対しての、しっかりと情報開示をしていただいて、少しでも、その不安を取り除いていただけるような形をとっていただきたいなど、私もでは思っています。

## 257○松崎いたる

その不安を取り除くということについては、国任せだけじゃなくて、板橋区も独自にできることはたくさんあると思うんです。現にやっておられる部分はあります。それは、一つは毎日の放射線測定。これは本当にご苦労なことだと思います。なかなか継続をさせるということはね、大変なご苦労かと思えます。

ただ、継続をして続けているということが、区民の安心にもつながることだと思います。つらいと思いますよ。毎回はかっても大して変わらないわけでしょう。ほとんど横の線を引いているような状況を、いつまで続けるのかという思いもあるんじゃないかと。

（「議会が要望したんですよ」と言う人あり）

## 258○松崎いたる

いや、思うんですけど、それが大事だっていう話をしたいんです、今。

その、横一線が、ある日突然、ぴこっと高くなるということがあったら大変なわけですから。それをいち早く捉えるという努力としては、今後も続けていただきたいと思うので、続けてほしいということと、できましたら、今、測定器も手に入りやすくなったし、私が知る限り、自動でね、記録をしてくれるという機械もあるそうですので、そういったものの購入をされて、自動化を図り、また、区内何か所かに置くということも安心につながるんじゃないかとも思います。

そういうことは、お金の無駄遣いだと言うだけじゃなくて、区内の中小企業の仕事おこしというかな、測定の技術とかいうところにも、新しい産業にもなると思います。そういった支援も含めて、この放射線から、放射線をいかに早くつかんで、正確に知って、それからどうやって防御をするか、避難の時間を稼ぐということも含めてですね、そういう防護体制を強めていくかということ、取り組んでいく価値があるんじゃないかと思うんですけど、すみません、いろいろと言いましたけど、そのことについて、ご見解をお示してください。

## 259○環境課長事務取扱資源環境部参事

放射線測定は、私どもの環境課で行わせていただいております。

(「蛍ではかっているわけじゃないよね」と言う人あり)

## 260○環境課長事務取扱資源環境部参事

いえいえ。それで、毎日やっていて、0.07 ぐらいの数字が、現在、継続しておりますけども、測定については、今後も継続していくことは当然でございますし、今ある機械がありますので、当面は、あの機械を使いながら、機会があれば、何らかのきっかけがあれば、また測定方法等を考えていく必要があるかなと思っております。

## 261○安井一郎

松崎委員の話もよくわかります。私も、そう思うこともたくさんございます。

ただ、情報が、これ、板橋区議会として、内閣総理大臣及び各政府機関に提出していただきたいという、その脱原発を実現するためにということで、実際に、さきの福井地裁の判断もあろうかと思っておりますが、その一方で、液化天然ガスの輸入量、きのうの夕刊に出ていましたけど、6.6%増の6兆7,600億円、これ、液化天然ガスを輸入するためにお金がかかっています。

話がそれ、例として聞いていただいただけりゃいいんですけど、輸出は自動車は6.2%増で5兆9,796億円あります。仮に、このまま原発をとめて、火力発電、石炭発電等の地球温暖化の要因になる排出ガスをずっと出し続けていたとして、今現在、きょうもここへ来て、何日か前に大雨が降っていますから、地球温暖化の影響と言われている温室ガス効果、その増加傾向にあって、私ども、農家では、今までの経験値が通用しないような雨が降るわけですよ。そういったことも一つの原因になっていますよね。

それで、結局、このまま火力発電等を続ければ、温室効果ガスの排出権も買わなければ、日本が買わなければいけないということもあるわけです。

ですから、そもそも、問題の福島第一原発の、地震が起きて、津波が来て、電力を消費して、その辺のところをきちんとした形で、区民というか日本人に知らされていないんだ。偏見の報道があるんじゃないか。私の知っている限りでは、事故の原因の一つはですね、福島第一原発の事故のことですけど、外部電源、それから非常用電源が全て失われて、それはなぜかと言うと、受電用の遮断器が、碍子型の遮断器、通称ABBという空気遮断器というんですけど、これが揺れで、激しい揺れで、碍子が折れて、下に落ちた。もっと震源地に近い女川原発は、新しい型のタンク型遮断器、GIS、ガス絶縁開閉装置というものを使っていたから、全然、その外部電源が失われずに起動して、そのままになっていた。もっと前の中越沖地震の際も、東京の柏崎刈羽原発も、外部電源を失われずに、これも同じように、女川原発と同じような遮断器を使っていたと。

そもそも論なんですけど、安全だと、国が原子力規制委員会が専門的な判断を、世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められる、そう判断されたらですね、原発は再稼働すべきだろうと、私は思います。そうでないと、唯一の被爆国である日本が、間違っただけを世界へ発信してしまう、そう思いませんか。ぜひ、その辺のご見解を、担当課長にお聞きしたいんですけど、よろしくお願ひします。

(発言する人あり)

## 262○環境戦略担当課長

今、委員のおっしゃられたとおり、LNGの輸入の、非常に輸入高が高騰しているというお話、私も非常にエネルギーという、コストと余り比較してはいけないと思いつつも、やっぱりどうしてもかかってしまうというのは現実のところであると思っております。

間もなく、今年度、6月の中旬ぐらいに出ると聞いているんですけども、エネルギー白書と、実

際に日本のエネルギーの状態がどういう形なのかということは、経済産業省から、エネルギー白書という形で出るとは思いますけれども、ちなみに、やはり昨年度のエネルギー白書の中では、やっぱりエネルギーの供給問題という部分がありまして、非常に日本は自給できるエネルギーが少ないということが、その中でも書かれていました。それから、供給地における政情不安ですとか、そういった面においての不安ということもございましたので、エネルギーの、日本が輸入国であるという点においては、非常に、今の状況は厳しいのかなとは考えてございます。

これから、どういう形になっていくのか、ここで私の意見を申し上げる話ではございませんけれども、非常に、私としても、温室効果ガスの排出という部分もございまして、実際に、この2年間、日本の温室効果ガスはふえ続けておりますので、そういった点についても注視してまいりたいと考えてございます。

### 263○井上温子

何度も、この議論は、私が2011年に初めて議員になって、区民環境委員会になったときから、同じような議論があるので、意見だけにしようと思っていたんですけども、今のいろいろな議論を聞いていて、短期的利益のことが、すごく意見として上がってくるわけですね。

脱原発って非現実的だとおっしゃる方もいるんですけども、私は、原発を続けることのほうがすごく非現実的だと思っております、例えば放射性廃棄物、どうされるんですかというのを、自民党の議員さんと公明党の議員さんと、あと担当課長にお聞きしたいんですけども、例えばですね、板橋区に放射性廃棄物埋め立てましようと言ったときに、多分大体、皆さんが嫌がるわけですね。何万年かかるんだという話で、100年200年の話じゃないんですよ、放射性廃棄物を、ずっと埋め立ててやっていかなきゃいけないのが。そのときに、どっちが現実的なのと言ったら、例えば温室効果ガスの問題ですね、それは。そうしたら、例えば新宿のネオン街とか、少しやめたらとか思わないですか。原発事故の後、皆さんが節電したじゃないですか、ローソンとかセブンイレブンのコンビニの電力を少し抑えたりだとか、いろんな努力をされてきましたよね。

私、別に非現実的なことを言う気は全くないんですけども、今は既にそんなに大して動いていないし、3.11の前もそんなに動いていなかったと。ほとんど停止状態の原発の問題を、こう取り上げるときに、なぜいまだに、放射性廃棄物の問題もある、もちろん、松崎委員がおっしゃったように、人体の問題、命の問題、最優先だと思えますよ。ただし、廃棄物はどうするんだって。だって、福島事故の後の、あの廃棄物だってどうするか決まっていらないんですよ。あの1発の事故ですね、どれだけの損害が出たか。原発を動かすというメリットが、全て崩れたぐらいの事故処理費用、かかっているわけですよ。どう考えても、おかしいと思うんですよ。だから、皆さんが意見をおっしゃっていたんで、私も言ったんですけども、自民党さんと公明党さんと、皆さん、課長さんにね、その辺の委員間の討論と課長の答弁を求めているんですけど、放射性廃棄物、板橋区に埋められるんですか。

(「そんなこと議論していないでしょう」と言う人あり)

### 264○井上温子

いや、でも本当に原発の継続、これからやるのかやらないのかと決めるときに、廃棄物の問題は議論になるんですよ。だって、原発を動かしたら、廃棄物はずっと出続けるんですよ。それを、自分たちの自治体で受け入れたいと思っていないのかかわらず。

(発言する人あり)

### 265○井上温子

ご意見を聞かせてください。

## 266○委員長

井上委員、委員間討論を求めますか。それでしたら、個別に指名していただきたいんですけども。

## 267○井上温子

別にどちらの方が答えていただいてもいいんですけども、何か、前にも言ったんですけども、公明党さんは、たしか脱原発の意見だったわけですよ、党の方針としても。議会としても、自然エネルギーを、促進するような意見書を出していますよね。だから、公明党さんにはそういう意味の確認としてお聞きしたいだけなんです。自民党さんには、安井委員……

## 268○委員長

ちょっとすみません、今、整理しますので、お待ちください。

## 269○井上温子

はい、お願いします。

## 270○委員長

すみません、今、確認しましたが、委員間討論というのは、一つの項目に対しての意見だそうなんです、総論的な討論というのはできないそうです。

## 271○井上温子

だから、多分公明党さんの場合は任意、任意というか、多分意見を言っていらっしゃらないからというのはあります。

(「安井委員は、こうこう、こうおっしゃいましたって」と言う人あり)

## 272○委員長

いいですか、すみません。個別の問題を取り上げてくださいということですので、例えば、例を申し上げますと、安井委員の言ったことに対しての意味です。

## 273○井上温子

ああ、わかりました。

そうしたら、安井委員。

(「安井委員は原発が必要だと言ったんだから、原発が必要だと言う安井委員は廃棄物のことをどう」と言う人あり)

## 274○井上温子

はい、言ったことに対して、じゃ、廃棄物の問題、どう考えていらっしゃるのでしょうか。

## 275○安井一郎

現在、国での指針はですね、地下に埋蔵するという方法が考えられて、これ、ガラス容器の中に、核廃棄物を閉じ込めて、地中、何メートル下だかは、今覚えていないんですけど、地中に埋めると、そういう方法が一番安全であろう。委員がおっしゃるように、核廃棄物原子炉が、もとのウランの状態までの放射エネルギーに戻るまでは1万年かかります。現在、考えられている技術で、絶対に安全であろうというのは、先ほど、絶対はない、これは絶対はないと思うんですよ。どんなことをしても。ただ、私が申し上げたいのは、変に間違った報道が、国民というか区民の中で、おかしいんじゃないかと偏見の報道がされるほうが、だから、正しくそれを発信していけば、僕は板橋区だって埋立地の中にあっただけいいと思う。それは自治体がお金をたくさんくれますよ、それは。もう、板橋、医療費が全部ただになっちゃうぐらいお金がもらえるかもしれないだよ。

それはね、別の話として、過去に、ことしは、ビキニ環礁で水爆実験やって60年目なんですよ。第五福竜丸って、皆さんご存じかもしれないけど、その乗組員が肝臓がんで、肝炎も引き起こしたと言って、報道はあれですよ、放射能症として、最初、報道されたの。実際、今になって調べ

てみたら、当時は使い回しをした輸血用の針、あのころは売血といって、血を売っていたんですよ。船員さんもそれを売ったりなんかして、自分の収入になっていて。それが原因で肝機能障害で死亡した人がいて、実際、ビキニ環礁では900隻を超える船が被曝しているんですよ。それで、何で第五福竜丸だけの乗組員が死ぬんですかね。科学的には、時代が、後になって、ちゃんとした根拠で調べて、実際はこうだったと。ただ、その被曝したという事実があって、日本は唯一被爆国だから、福竜丸も、今現在、保存されていますよ。

そういった形で、私が申し上げたいのは、きちんと裏づけのある報道でやるということが大事で、まず、これから国が決める指針もあることですから、先ほど、私は原発を再稼働したほうがいいと申し上げたけれども、そこには変わりはありませんけれども、この新しい原発はつくりたくない、それからできるだけ早目に原発をゼロにする。これは、そのときどきの時代の流れの技術とかそういうもので考えていかなきゃいけないし、今現在は、原発が必要だと、そう思っております。

以上。

#### 276○井上温子

わかりました。

あと、課長から。

#### 277○環境戦略担当課長

原子力発電所から出る廃棄物についての意見をということなんですけれども、もちろん、その廃棄物の問題につきましても、やはりエネルギー基本計画の中では、決して問題を先送りしないと書かれております。板橋区の環境戦略担当課長として、何かできるかというものはないんですけれども、基本的には、先ほどと答弁は繰り返しになってしまうんですけれども、環境基本計画に書かれていることを着実に実施していただきたいなというのは、私から言えるいっぱい答弁なのかなと考えてございます。

#### 278○委員長

ほかによろしいですか。

(「はい」と言う人あり)

#### 279○委員長

では、この程度で質疑並びに討論終了しまして、意見を求めます。

意見のある方は挙手を願います。

#### 280○田中いさお

先ほど、井上委員からもいろいろあったので、それも含めまして、私の考えを述べさせていただきたいと思うんですけれども、原発は、誰しも、再生処分という処分場の件があるので、できることならないほうがいいというのは、みんな同一見解だと思います、私は。

ただ、今現状、世界を見てもと、報道等でお聞きしましたけども、ドイツ、使っていないですよ、脱原発で頑張っていますよ。それで、国民、何て思っているかと言えば、電気料がはね上がって、今、これ以上はやめてほしいと言っていますよ、ドイツの国民は。それで、隣から、原発の電気、輸入したりもしています。再生エネルギーをどんどんやることによって、国民が疲弊しているんですよ。

だから、言っているとおり、ないほうがいいですよ、安い電気があるなら。先ほど、菊田委員もおっしゃったとおり、電気代、上がっているんですよ、やっぱり。これ、いかに、徐々に減らしていくか、これ、ないほうがいいというのは、誰でも同じ。井上委員、おっしゃるとおりですよ、それ。ないほうがいいですよ、それ、危ないものがどんどん出るわけですから。

ただ、今できるかという話ですよ、僕の考えでは。これ、段階を経て、ゼロを目指しましょうと、

今、国でも、これ、取り組んでいる最中じゃないですか。うちも公明党で、与党で入っていますから、その点も議論されていると思いますよ。だから、そこら辺は、子どもじゃないんだから、今、ゼロにして、再生可能エネルギーを頼るんですかって、それが可能なのかということですよ。電気代、倍になったら、区民の方、どうするんですか、これ。生活できなくなっちゃいますよ、これ。というような意見を、私はとっていますので、段階的に、この再稼働に関して、この陳情者の言っていることは、本当、おっしゃるとおりだと、僕、採択したいぐらいなんですけども、早計に、これ、今、国で検討しているところ、先ほど理事者の説明もあつたとおりに、検討している経緯がありますから、そこら辺の鋭意検討をして、もう知恵を振り絞って、ゼロに向けては頑張っていたきたいなという思いを込めまして、こちらに関しては継続審査を申し上げます。

#### 281○委員長

3項目、全体を継続するんですね。

#### 282○田中いさお

はい、全体で継続です。

#### 283○委員長

はい、ほかに。

#### 284○松島道昌

採択を主張いたします。

この問題に関しては、地方自治体に云々ということを超えておりますので、あえて理事者に質問もしていただけたけれども、私は、この立場を全面的に支持したいと思ひまして、採択を主張いたします。

#### 285○井上温子

何か、子どもか大人かという問題じゃないと思うんですよね。年が若いからって子ども扱いしないでほしいんですけれども。全面的に採択で。採択です。

#### 286○松崎いたる

3項目とも採択を主張いたします。

理由はですね、やっぱり……。

まあ、そうは言っても、一世一代のところだから言わせてくださいよ。原発は危険だという話ですよ。

ただ、皆さんがおっしゃっていたことも無視するわけじゃないし、大切な論点だと思います。一番心配なのは、原発をとめてと言うけど、今、とまっているんですよ。今、稼働している原発がゼロなので、だんだん減らしていくというよりも、今、何か政府がやろうとしているのはだんだん原発を動かすという話ですから、それはないだろうと思うし、原発がなくなっちゃったら電気はどうなるのというのは、日々、我々の暮らしが実証しているんですよ。原発がなくなつたら、電気は足りているというのは、実証されているわけです。

そうは言っても、確かにね、化石燃料を輸入している、お金がかかっている、化石燃料を燃やすと温暖化がひどくなる。この問題があります。これも急がなきゃいけません。

ただ、化石燃料からのお金の問題で言えば、まだまだ政府は努力が足りない。もっともっと交渉をして、安いガスを手に入れる、そういう努力もしなきゃいけない。今まで、そういう意味でも、原発に依存し過ぎて、原発があるから、うちはそんな安いガスを買わなくてもいいやという姿勢が、まだ崩れていないんですよ。だから、その辺のところ、原発がないことを前提にし、真剣勝負でいろいろな燃料を探し、安く買う交渉を続ける、この努力が、まだ足りないということ。これは、でも、経済的な問題。

ただ、環境問題は、その上に重ねて、やっぱり、化石燃料をいかに減らしていくのかということを考えなきゃいけない。これは、日本国内で大いに、努力をしなければいけない話だ。今まで原発につき込んできた、あるいは化石燃料を買うお金につき込んできたお金を、再生可能な自然エネルギーに転換させる、そのための開発費用に充てていかなきゃいけない。これも、まだまだ足りていない。

ドイツの経験、出されました。そういうドイツの経験があるからこそ、日本は真剣に、これを取り組んでいかなきゃいけない。

その点で言えば、きょうは質疑ができませんでしたけど、板橋区の中小企業の力、私は、そこにも大いに発展の可能性があると思います。

今、板橋区では、航空産業に参入をしたりとかいうことをやっていますが、技術の最先端に、今、板橋は挑戦をしていると言いますか、光学の話もね、光の話も、これもエネルギー分野とも全然関係ないわけじゃなくて、太陽光をいかに効率よく集めるかと言ったら、やっぱりレンズの技術が必要でありますから、そういったところでも必要です。風力、水力は歯車ですから、そういった意味では、飛行機のターボファンの技術なんかとも関連するということを考えれば、板橋の技術も大いにこういった分野にも活用できます。

また、エネルギー、消費エネルギーをいかに減らすかということ言えば、これは耐熱性のあるペンキを開発している会社があったりとか、断熱材で優秀なものをつくっている企業、こういったものも板橋区内にあります。

結局のところ、自然再生エネルギーに転換をしていくということは、国ぐるみでやることではありますけど、そのことによって、板橋区の地域経済にとっても、大きなビジネスチャンスが生まれる、暮らしにも役に立つというのが、私の見解というか、そういう努力をしていただきたいなとも思うところです。

ですから、原発がなくなるというのは、何でもかんでも暮らしが悪くなるという問題じゃないんですよ。やっぱり、原発をなくして、自然エネルギーへ転換することで、新しい産業も興せるし、新しい豊かな暮らしもできるという、そういう発想力が必要だと思います。

原発があり続けることによって核廃棄物がふえます。地中に埋めるしかないわけですよ、逆に言えば。そんな危なっかしいことを、これからも続けるというのは、次の世代、また次の世代、次の世代に対する、私は、命に対する冒涇だと思います。午前から、蛍の命についてさんざん論議してきましたが、議論してきましたが、人の命も、やっぱり大切です。私たちの子や孫の世代にとっても、安全なエネルギーを供給させるという観点からでも、原発は直ちにとめるとするか、再稼働させない。この原発ゼロを、そのまま継続するということを述べまして、本陳情には、全項目採択を主張いたします。

## 287〇すえよし不二夫

まず、福島第一原発の事故処理が、廃炉の見通しさえ立っていないという現状です。それから、汚染水処理も、特に、何回やっても、機械も故障するし、地下水をとめる凍土壁をつくったりしてやっているけど、あれが完全に、うまくいくかどうか、まだわからないという状況だと思います。一旦事故が起きれば、非常に始末に負えない事態が発生すると。今後、事故が起きないという保証はありませんので、私はやっぱり再稼働についても中止すべきだと考えております。

特に、廃棄物、低レベルと高レベルとあるんですけども、これの処理が、日本はどこもまだ決まっていないんですよ。方法も、確定もしていない。安井委員がおっしゃっていたけど。だから、その辺、凍土して、地下に埋めたらいいんじゃないかという方向に向かいつつあると。世界で確定して工事しているのはフィンランドだけですよ。地下500メートルぐらいのところ、さらに4キ

口ぐらい先に置いて。10億年ぐらいのスパンで埋め立てするというのが、国民の合意が得られてやっているということ。スウェーデンが、今後、いつ着工するかわかりませんが、それぐらいですよ、見通しが立っているのは。

日本だってどこだって、高知県の町長が立候補したけど、取り下げちゃった。北海道だって、処理場はできないと。日本、どこだって、板橋区にという発言もありましたけど、それは一人の人が賛成しても、ほかの人が反対するから、これ、成り立たない議論です。だから、廃棄物の処理技術さえ、その可能性も非常に低いということを、どんどん作り続けるということは無責任だと、後世の人たちにね。私はそう思うんです。

だから、今後は、私たちは省エネ機器、省エネ技術の技術開発に総力を挙げていく。それから、再生エネルギーのコストダウンを、もっと図っていくと。この技術の開発も必要。それは、先ほど話があったように、ビジネスチャンスでもあると思います。

そういうことに力を注いでいき、かつ、当分の間、原油の輸入やLNGのガスの輸入で、非常に3兆円とか4兆円とかぐらいの、輸入のコスト、かかっていますけれども、これについては、若干の、もしかしたら、経済界における電気料金の値上げが生じてくるかもわかりませんが、これは技術開発によってカバーすべきだと思いますけれども、若干の値上げについて、お互いに我慢する。国民は省エネに努力していくということを求めながら、今陳情については、私は採択を主張したいと思います。

#### 288○委員長

安井委員、いいですよ、言ってください。

#### 289○安井一郎

継続。

#### 290○委員長

以上で意見を終了いたします。

陳情第111号 脱原発を求める意見書の提出を求める陳情につきましては、なお審査を継続すべきとの発言と表決を行うべきとの意見がありますので、最初に、継続審査についてお諮りいたします。

陳情第111号を継続審査とすることに賛成の方は挙手を願います。

可否同数（4－4）

#### 291○委員長

可否同数と認めます。

したがいまして、委員会条例第114条第1項の規定により委員長決裁を行います。

陳情第111号は継続審査と決定いたします。